

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第116期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 堺化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藪中 巖 |
| 【本店の所在の場所】 | 堺市堺区戎之町西1丁目1番23号 |
| 【電話番号】 | 072(223)4111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 福田 健太郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内 |
| 【電話番号】 | 03(5823)3721(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役東京事務所長 伊藤 三津男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 堺化学工業株式会社大阪事務所 (大阪市西区南堀江1丁目11番1号 三共四ツ橋ビル内) 堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第115期 第3四半期連結 累計期間 | 第116期 第3四半期連結 累計期間 | 第115期 第3四半期連結 会計期間 | 第116期 第3四半期連結 会計期間 | 第115期 |
|-------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 60,350 | 66,338 | 21,237 | 22,010 | 81,257 |
| 経常利益(百万円) | 4,018 | 5,908 | 1,875 | 2,103 | 5,060 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 1,795 | 3,015 | 932 | 1,004 | 2,216 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 74,154 | 75,543 | 74,071 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 109,831 | 111,230 | 110,913 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 670.50 | 697.88 | 677.03 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益(円) | 18.04 | 30.52 | 9.40 | 10.18 | 22.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 60.2 | 61.8 | 60.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 6,626 | 4,398 | - | - | 10,694 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 2,950 | 2,554 | - | - | 3,743 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 2,053 | 1,900 | - | - | 1,493 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 15,722 | 19,467 | 19,563 |
| 従業員数(人) | - | - | 1,437 | 1,487 | 1,443 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 1,487 [244] |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(人) | 739 [151] |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。
なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 化学 | 10,981 | - |
| 医療 | 1,171 | - |
| 報告セグメント計 | 12,153 | - |
| その他 | 203 | - |
| 合計 | 12,356 | - |

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示している。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループの主要製品については、主に見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 化学 | 18,814 | - |
| 医療 | 2,709 | - |
| 報告セグメント計 | 21,523 | - |
| その他 | 487 | - |
| 合計 | 22,010 | - |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資は回復基調で推移したが、9月以降は輸出や生産が緩やかながらも減少に転じ、また厳しい雇用環境やデフレ状況が続く等、引き続き先行き不透明な中で推移した。

このような状況のもと、当グループにおいては、引き続き高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに、事業全般にわたるコストダウンを図る等、経営の効率化にも一層注力した。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は22,010百万円と前年同四半期に比べ773百万円(3.6%)の増収となり、損益面においても、営業利益は2,077百万円と前年同四半期に比べ349百万円(20.2%)の増益、経常利益は2,103百万円と前年同四半期に比べ227百万円(12.1%)の増益、四半期純利益は1,004百万円と前年同四半期に比べ72百万円(7.7%)の増益となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

(化学)

電子材料向けは、誘電体材料やバリウム製品等が好調に推移し、増収となった。プラスチック関連では、塩ビ安定剤が需要回復基調にあったほか、衛生材料やエンブラ用着色剤が堅調に推移し、増収となった。酸化チタンは、高機能品の拡販に取り組んだが、主用途である塗料・インキの国内需要が本格的な回復には至らなかったこともあり、微減となった。有機化成品は、光学材料向けイオウ製品や潤滑油向けのリン製品等が堅調に推移し、増収となった。この結果、当セグメントの売上高は18,814百万円、営業利益は2,020百万円となった。

(医療)

主力のバリウムX線造影剤や胃・十二指腸潰瘍治療剤が薬価引下げの影響を受けたほか、一般用医薬品では「改源」をはじめとするかぜ薬関係が伸長したものの、インフルエンザ関連商品の落ち込み等から減収となり、当セグメントの売上高は2,709百万円、営業利益は397百万円となった。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事等において積極的な営業活動を展開したが、公共投資が引続き低調であったこと等により、当セグメントの売上高は487百万円、営業利益は11百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローに関しては、以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは925百万円と前年同四半期に比べ892百万円減少した。これは、主として税金等調整前四半期純利益は増加したものの、たな卸資産や法人税等の支払額が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,203百万円と前年同四半期に比べ572百万円減少した。これは、主として投資有価証券の売却による収入がほとんどなかったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは945百万円と前年同四半期に比べ93百万円減少した。これは、主として自己株式の取得による支出が減少したものの、長短を合わせた借入金が減少したことによるものである。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,231百万円減少し、19,467百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、605百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会 名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|--------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 104,939,559 | 104,939,559 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 104,939,559 | 104,939,559 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | | 104,939,559 | | 21,838 | | 16,311 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,858,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 98,844,000 | 98,844 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 237,559 | - | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 104,939,559 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 98,844 | - |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 堺化学工業株式会社 | 堺市堺区 戎之町西1丁1番23号 | 5,858,000 | - | 5,858,000 | 5.58 |
| 計 | - | 5,858,000 | - | 5,858,000 | 5.58 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 454 | 421 | 391 | 369 | 364 | 365 | 356 | 369 | 423 |
| 最低(円) | 410 | 351 | 334 | 328 | 313 | 313 | 316 | 322 | 349 |

(注) 株価は、大阪証券取引所第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|-----------------------------------|-----|--------------------------|--------|------------|
| 取締役 | 酸化チタン事業部長 兼営業部長 事業推進室東京事務所長 | 取締役 | 酸化チタン事業部長 事業推進室東京事務所長 | 伊藤 三津男 | 平成22年9月16日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,487 | 20,083 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 28,246 | 26,038 |
| 商品及び製品 | 7,851 | 7,169 |
| 仕掛品 | 2,673 | 2,612 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,782 | 2,755 |
| その他 | 990 | 1,050 |
| 貸倒引当金 | 103 | 120 |
| 流動資産合計 | 61,928 | 59,588 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 10,542 | 1 10,817 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 8,045 | 1 9,042 |
| 土地 | 17,039 | 17,066 |
| その他(純額) | 1 2,328 | 1 2,531 |
| 有形固定資産合計 | 37,956 | 39,457 |
| 無形固定資産 | 280 | 150 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,254 | 7,692 |
| その他 | 3,857 | 4,164 |
| 貸倒引当金 | 46 | 139 |
| 投資その他の資産合計 | 11,065 | 11,716 |
| 固定資産合計 | 49,302 | 51,324 |
| 資産合計 | 111,230 | 110,913 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 10,092 | 9,940 |
| 短期借入金 | 9,783 | 10,128 |
| 未払法人税等 | 1,764 | 830 |
| 賞与引当金 | 606 | 1,153 |
| その他の引当金 | 128 | 132 |
| その他 | 4,169 | 4,847 |
| 流動負債合計 | 26,544 | 27,033 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,783 | 3,240 |
| 退職給付引当金 | 4,734 | 4,809 |
| その他の引当金 | 506 | 524 |
| その他 | 1,116 | 1,234 |
| 固定負債合計 | 9,141 | 9,808 |
| 負債合計 | 35,686 | 36,842 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 21,838 | 21,838 |
| 資本剰余金 | 19,281 | 19,311 |
| 利益剰余金 | 29,704 | 27,480 |
| 自己株式 | 2,590 | 2,543 |
| 株主資本合計 | 68,233 | 66,087 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 569 | 793 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 76 | 74 |
| 評価・換算差額等合計 | 492 | 717 |
| 少数株主持分 | 6,817 | 7,266 |
| 純資産合計 | 75,543 | 74,071 |
| 負債純資産合計 | 111,230 | 110,913 |

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 60,350 | 66,338 |
| 売上原価 | 46,345 | 50,182 |
| 売上総利益 | 14,004 | 16,156 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 9,998 | ¹ 10,105 |
| 営業利益 | 4,006 | 6,051 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 6 |
| 受取配当金 | 115 | 111 |
| 負ののれん償却額 | - | 107 |
| その他 | 319 | 134 |
| 営業外収益合計 | 444 | 359 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 130 | 125 |
| 為替差損 | 103 | 219 |
| その他 | 197 | 157 |
| 営業外費用合計 | 432 | 502 |
| 経常利益 | 4,018 | 5,908 |
| 特別利益 | | |
| 過年度損益修正益 | 21 | - |
| 投資有価証券売却益 | 148 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 414 |
| その他 | 11 | 19 |
| 特別利益合計 | 181 | 433 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 60 | - |
| 投資有価証券評価損 | 229 | 164 |
| 固定資産除却損 | 128 | 58 |
| 減損損失 | - | 213 |
| 特別損失合計 | 418 | 437 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,780 | 5,905 |
| 法人税等 | ² 1,673 | ² 2,604 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 3,300 |
| 少数株主利益 | 311 | 285 |
| 四半期純利益 | 1,795 | 3,015 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 21,237 | 22,010 |
| 売上原価 | 16,108 | 16,653 |
| 売上総利益 | 5,128 | 5,357 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 3,400 | ¹ 3,279 |
| 営業利益 | 1,728 | 2,077 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 0 |
| 受取配当金 | 46 | 49 |
| 負ののれん償却額 | - | 34 |
| その他 | 132 | 65 |
| 営業外収益合計 | 181 | 149 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42 | 39 |
| 為替差損 | 20 | 56 |
| その他 | 11 | 27 |
| 営業外費用合計 | 33 | 124 |
| 経常利益 | 1,875 | 2,103 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 140 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 131 |
| その他 | 10 | 18 |
| 特別利益合計 | 151 | 150 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 60 | - |
| 投資有価証券評価損 | 81 | 152 |
| 固定資産除却損 | 128 | 25 |
| その他 | - | 7 |
| 特別損失合計 | 270 | 185 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,756 | 2,068 |
| 法人税等 | ² 718 | ² 966 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 1,101 |
| 少数株主利益 | 105 | 97 |
| 四半期純利益 | 932 | 1,004 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,780 | 5,905 |
| 減価償却費 | 2,823 | 3,298 |
| のれん償却額 | 50 | 107 |
| 負ののれん発生益 | - | 414 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9 | 109 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 566 | 546 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 106 | 74 |
| 受取利息及び受取配当金 | 124 | 117 |
| 支払利息 | 130 | 125 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 4,302 | 2,151 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,322 | 809 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,926 | 207 |
| その他 | 870 | 619 |
| 小計 | 6,712 | 5,825 |
| 利息及び配当金の受取額 | 129 | 117 |
| 利息の支払額 | 143 | 105 |
| 法人税等の支払額 | 72 | 1,439 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,626 | 4,398 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 660 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,650 | 2,877 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 4 |
| 子会社株式の取得による支出 | 2 | 55 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 22 | 126 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 713 | 3 |
| 貸付けによる支出 | 41 | 50 |
| 貸付金の回収による収入 | 99 | 53 |
| その他 | 47 | 166 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,950 | 2,554 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 582 | 327 |
| 長期借入れによる収入 | 824 | 550 |
| 長期借入金の返済による支出 | 922 | 1,017 |
| 自己株式の取得による支出 | 512 | 223 |
| 配当金の支払額 | 798 | 785 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 61 | 96 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,053 | 1,900 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10 | 39 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,633 | 96 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,577 | 19,563 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 512 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 15,722 | 19,467 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

(1)資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(2)企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」(前第3四半期連結累計期間50百万円)は、営業外収益の総額の100分の20超となったため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記している。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」(前第3四半期連結会計期間17百万円)は、営業外収益の総額の100分の20超となったため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法を部分的に適用している。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|---|-----------|--------------------------|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 82,931百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 80,263百万円 |
| 2 保証債務 | | 2 保証債務 | |
| 次の銀行借入に対し、保証を行っている。 | | 次の銀行借入に対し、保証を行っている。 | |
| 保証先 | 保証額 | 保証先 | 保証額 |
| 従業員(厚生ローン) | 15百万円 | 従業員(厚生ローン) | 23百万円 |
| 3 受取手形割引高 | 20百万円 | 3 受取手形割引高 | 24百万円 |
| 4 四半期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 | | | |
| なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期末日満期手形が、四半期末残高から除かれている。 | | | |
| 受取手形 | 728百万円 | | |
| 支払手形 | 276百万円 | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 | | 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 | |
| 運送費 | 1,582百万円 | 運送費 | 1,658百万円 |
| 従業員給与手当 | 3,049百万円 | 従業員給与手当 | 2,871百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 307百万円 | 賞与引当金繰入額 | 471百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 179百万円 | 退職給付費用 | 302百万円 |
| 2 税金費用については、四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。 | | 2 同左 | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|--|--------|---|--------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 | | 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 | |
| 運送費 | 549百万円 | 運送費 | 550百万円 |
| 従業員給与手当 | 797百万円 | 従業員給与手当 | 607百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 307百万円 | 賞与引当金繰入額 | 471百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 61百万円 | 退職給付費用 | 81百万円 |
| 2 税金費用については、四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。 | | 2 同左 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,742百万円 現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円 現金及び現金同等物期末残高 15,722百万円 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,487百万円 現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円 現金及び現金同等物期末残高 19,467百万円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 104,939千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,460千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年5月12日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 394百万円
 (ロ) 1株当たりの配当額 4円
 (ハ) 基準日 平成22年3月31日
 (ニ) 効力発生日 平成22年6月7日
 (ホ) 配当の原資 利益剰余金

平成22年11月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 396百万円
 (ロ) 1株当たりの配当額 4円
 (ハ) 基準日 平成22年9月30日
 (ニ) 効力発生日 平成22年12月6日
 (ホ) 配当の原資 利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「3. 配当に関する事項」に記載している。
 なお、この他に該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 化学品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|----------------|----------------|------------|------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,826 | 410 | 21,237 | - | 21,237 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 99 | 0 | 99 | (99) | - |
| 計 | 20,925 | 410 | 21,336 | (99) | 21,237 |
| 営業利益 | 2,073 | 11 | 2,085 | (357) | 1,728 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 化学品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|----------------|----------------|------------|------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 59,152 | 1,198 | 60,350 | - | 60,350 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 227 | 0 | 228 | (228) | - |
| 計 | 59,380 | 1,198 | 60,579 | (228) | 60,350 |
| 営業利益 | 5,070 | 4 | 5,074 | (1,068) | 4,006 |

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分している。

2 各事業の主な製品等

- (1) 化学品事業.....顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、その他の無機及び有機化学品
- (2) その他事業.....工事業(路面標示工事、土木工事)、その他の事業(不動産賃貸業)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 東南アジア | 北米 | ヨーロッパ | 中近東 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|-----|-------|-----|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 1,347 | 340 | 153 | 832 | 198 | 2,872 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | | 21,237 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 6.3 | 1.6 | 0.7 | 3.9 | 0.9 | 13.5 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 東南アジア | 北米 | ヨーロッパ | 中近東 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 3,936 | 1,079 | 490 | 2,597 | 519 | 8,623 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | | 60,350 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 6.5 | 1.8 | 0.8 | 4.3 | 0.9 | 14.3 |

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっている。
 3 各区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....韓国・台湾・中国
 北米.....アメリカ合衆国
 ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス
 中近東.....イスラエル・トルコ・サウジアラビア
 その他の地域.....オーストラリア

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしている。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品を製造・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|-------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 化学 | 医療 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 57,162 | 7,990 | 65,152 | 1,185 | 66,338 | - | 66,338 |
| セグメント間の内部売上高 または振替高 | 1,127 | - | 1,127 | 0 | 1,127 | 1,127 | - |
| 計 | 58,289 | 7,990 | 66,280 | 1,185 | 67,466 | 1,127 | 66,338 |
| セグメント利益 | 5,922 | 1,190 | 7,112 | 8 | 7,121 | 1,069 | 6,051 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益またはセグメント損失の調整額 1,069百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,075百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|-------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 化学 | 医療 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,814 | 2,709 | 21,523 | 487 | 22,010 | - | 22,010 |
| セグメント間の内部売上高 または振替高 | 341 | - | 341 | - | 341 | 341 | - |
| 計 | 19,156 | 2,709 | 21,865 | 487 | 22,352 | 341 | 22,010 |
| セグメント利益 | 2,020 | 397 | 2,418 | 11 | 2,430 | 352 | 2,077 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益またはセグメント損失の調整額 352百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 355百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年 3月31日) | |
|----------------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 697.88円 | 1 株当たり純資産額 | 677.03円 |

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年 3月31日) |
|--|----------------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 75,543 | 74,071 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 6,817 | 7,266 |
| (うち少数株主持分) | (6,817) | (7,266) |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の純資産額 (百万円) | 68,726 | 66,804 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の普通株式の数 (千株) | 98,478 | 98,673 |

2 . 1 株当たり四半期純利益

| 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日) | | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1 株当たり四半期純利益 | 18.04円 | 1 株当たり四半期純利益 | 30.52円 |

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 四半期純利益 (百万円) | 1,795 | 3,015 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 1,795 | 3,015 |
| 期中平均株式数 (千株) | 99,510 | 98,806 |

| 前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日) | | 当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日) | |
|--|-------|--|--------|
| 1 株当たり四半期純利益 | 9.40円 | 1 株当たり四半期純利益 | 10.18円 |

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 四半期純利益 (百万円) | 932 | 1,004 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 932 | 1,004 |
| 期中平均株式数 (千株) | 98,842 | 98,680 |

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....396百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。